

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社ニフコ
【英訳名】	NIFCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 利行
【本店の所在の場所】	神奈川県横須賀市光の丘5番3号
【電話番号】	046(839)0225
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 最高財務責任者 本多 純二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝5丁目36番7号 三田ベルジュビル20階
【電話番号】	03(5476)4853
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 最高財務責任者 本多 純二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	139,484	145,315	288,902
経常利益 (百万円)	15,199	14,638	28,778
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	11,729	9,699	20,753
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,481	6,968	14,802
純資産額 (百万円)	160,088	163,447	160,690
総資産額 (百万円)	287,734	302,312	284,842
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	112.59	94.06	199.90
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	108.57	90.66	192.73
自己資本比率 (%)	54.7	53.5	55.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,922	16,071	37,371
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,532	8,938	14,884
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,975	7,643	7,076
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	77,056	87,672	74,200

回次	第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	62.05	52.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業の生産活動が弱含み状態であり、外需の低迷が継続する等、全体として足踏み感があり、先行きも不透明感が増している状況であります。海外に目を転じますと、中国経済は、外需の低迷が続いているほか、民間固定資産投資、インフラ投資が足踏み状況であり、昨年までのデレバレッジ政策の影響により内需の回復にも遅れが生じている状況にあります。欧州経済については、ユーロ圏ではサービス業等、一部の業種において堅調であるものの、自動車生産の低迷が長期化し、製造業が不振な状態である等、全体的に減速基調にあります。英国では、Brexitに対する先行き不透明感が残り、成長ペースは減速傾向にあります。他方、米国においては、堅調な個人消費が下支えになり経済に底堅さが見られたものの、通商面での不確実性を背景に企業マインドは悪化が見られました。このように世界経済は全体的に減速傾向にあり、中国のデレバレッジ政策、貿易摩擦の広がりなど複数のマイナス要因が世界景気の押し下げに作用している状態にあります。

当社グループの主要顧客であります自動車メーカーにつきましては、日本市場では、対前年同期比で生産販売台数の増加が見られました。一方、海外におきましては、中国市場、米国市場及び欧州市場では、生産台数、販売台数ともに前年割れの状況となっております。

このような状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比4.2%増の1,453億1千5百万円となりました。

利益面では、米国子会社の業績回復等による売上総利益率の改善及び国内における管理可能経費削減の取り組みによる販売費及び一般管理費の抑制により、営業利益は前年同期比4.1%増の151億3千9百万円となりました。経常利益は為替差損の影響等により前年同期比3.7%減の146億3千8百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却損の計上等により、前年同期比17.3%減の96億9千9百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。
各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。

合成樹脂成形品事業

合成樹脂成形品事業は、国内においては自動車生産台数の増加に加えて、新型車への当社製品1台当たり搭載金額が伸びたことにより売上利益の拡大に貢献しました。一方、海外においては、中国を始めとするアジア及び欧州における前年度割れがあったものの、北米では前年を上回ったため、全体としては前年同期比で増収となりました。利益面では、中国を始めとするアジア及び欧州における売上高が減少した子会社において利益の減少があったものの、親会社における固定費の抑制、及び業績不振であった海外子会社の業績回復等により、前年同期比で若干の増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の合成樹脂成形品事業の売上高は前年同期比3.7%増の1,321億1千6百万円となり、セグメント利益につきましては、前年同期比0.4%増の157億3百万円となりました。

ベッド及び家具事業

ベッド及び家具事業は、国内においては消費増税を前にした駆け込み需要、ホテルでの入替需要が牽引し、アジアにおいては、中国を中心にホテル及び小売向けが伸びたことにより、増収増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間のベッド及び家具事業売上高は前期比9.6%増の131億3千1百万円となりました。セグメント利益につきましては、前期比18.0%増の20億6千2百万円となりました。

今後に関しては、国内では卸・ホテル等、既往取引先様との協力関係の強化を行うとともに、「シモンズギャラリー東京」を活用し、より良い睡眠を提供する企業として発信して参ります。また、アジアでは中国小売り網の拡充と蘇州工場での増産に注力し、アジア全域でのブランドの高揚を図り、更なる増収増益を目指します。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、160億7千1百万円の資金の増加となり、前年同四半期連結累計期間が159億2千2百万円の資金の増加であったことに比べて、1億4千8百万円の増加となりました。これは、たな卸資産の減少及び、仕入債務の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、89億3千8百万円の資金の減少となり、前年同四半期連結累計期間が35億3千2百万円の資金の減少であったことに比べて、54億6百万円が減少しました。これは、今年は昨年のように一時的な有形固定資産売却が少ないため、前年同期間と比較して固定資産の売却による収入が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、76億4千3百万円の資金の増加となり、前年同四半期連結累計期間が49億7千5百万円の資金の増加であったことに比べて、26億6千8百万円増加となりました。これは主に、長期借入金返済による支出の減少による資金の増加が、社債の発行や長期借入金の借入による収入の減少を上回ったことによるものであります。

これらの増減に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額を合せますと、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて134億7千1百万円増加し、876億7千2百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの主要なマーケットである自動車産業については、グローバル・ベースでは今後も成長していくものと考えておりますが、技術の進化は著しく、また顧客からの要求等も市場によって多様化しております。

そのため、当社グループがさらに飛躍・成長するには、これらのニーズに的確に対応し、グローバル・ベースでの顧客満足度を向上させることが課題であります。

その課題達成に向けて、グローバルに事業展開する各ユーザーのニーズに対する確かつ迅速に対応し得る高度な技術開発体制、革新的発想に基づく原価改善、グローバル標準作業の確立、グローバルな人材開発体制の強化、セキュリティを確保した上でのIT活用推進とスマート工場に対応した情報システムの構築などに注力するとともに、当面はグローバル戦略車及び多国間プロジェクトの円滑な立上げ、グローバル各社の品質保証体制強化を図っております。

また、当社では他社の知的財産権を尊重し、当社の商品が他社の知的財産権を侵害しないよう開発段階から特許調査を行うことで他社の知的財産権に対する侵害回避に努め、知的財産に関する訴訟リスクの低減を図っております。なお、当期におきましては、知的財産権に関する問題で第三者から訴訟を提起された事案はございません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16億7千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、日系自動車メーカーを中心に主要な自動車メーカーに対する売上比率が高い水準にあり、これら自動車メーカー向け製品の需要については経済状況により影響を受けますが、主要市場である日本、米国、中国のうち日本国内における自動車の販売については長期的に見ると減少傾向にあります。

そのため、グローバル化を進めておりますが、特に米国あるいは中国の経済状況が不調に陥った場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶことが予想されます。

なお、ベッド及び家具事業に限っては、日本及びアジアでのみ事業展開しておりますのでそれら地域の経済状況に左右されます。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ174億7千万円増加して、3,023億1千2百万円となりました。増加要因としては、社債による調達を行ったこと等により、現金及び預金が121億9千6百万円増加したこと、建設仮勘定が28億8千9百万円増加したこと、並びに米国以外の海外子会社におけるIFRS

第16号「リース」適用開始の影響等により有形固定資産のその他が47億1千万円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ147億1千4百万円増加して、1,388億6千5百万円となりました。増加要因としては、短期借入金14億8千5百万円、未払金が17億2千2百万円それぞれ減少した一方で、新規の資金調達等により社債が145億7千3百万円増加したこと、米国以外の海外子会社におけるIFRS第16号「リース」適用開始の影響等により流動負債のその他が30億4千7百万円、固定負債のその他が24億1千6百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ27億5千6百万円増加して、1,634億4千7百万円となりました。主として利益剰余金が64億9千6百万円増加したものの、円高により為替換算調整勘定が32億6千2百万円減少したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は53.5%、1株当たり純資産は1,570円04銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの概況については、「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金需要

当社グループの運転資金は、主に製品製造過程に供される原材料や部材の購入のほか、製造費用や販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、人件費、物流費、研究開発費であります。これらの必要資金は、利益の計上から生み出した内部資金により賄っております。

設備投資資金については、その投資に際し、投資採算及びキャッシュ・フローを重視し実施しております。これら設備投資の資金は、原則として減価償却費及び利益の計上から生み出された内部資金の一部を充当することとしておりますが、国内、海外での積極的な設備投資については、社債発行及び外部借入で調達しております。

財務政策

当社グループは、健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力等により、運転資金及び通常の設備投資資金を調達し、将来の成長のための投資及びM&A資金などについては、長期で低利な条件での調達を実施しております。

これにより当社グループの調達手段の多様化及び低コストでの長期安定資金の調達が実現し、更に資本コストの引き下げ効果及び、設備投資効果と相俟って、今後も財務体質は引き続き安定して推移するものと考えております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識については、「(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題」並びに「(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」において説明したとおりであります。

今後の方針については、当社グループのビジネスがますますグローバル化していく中で、各市場及び顧客ごとのニーズをくみ上げた事業展開を図ることにより優良企業として長期的な観点から企業価値を高めていきます。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	233,000,000
計	233,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	107,508,954	107,508,954	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	107,508,954	107,508,954	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	107,508,954	-	7,290	-	11,651

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
OGASAWARA HOLDINGS CO., LIMITED (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	701, 7/F TOWER 2 SILVERCORD 30 CANTON RD, TST KLN, HONG KONG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	11,887,330	11.50
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	9,628,200	9.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	6,754,000	6.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,233,200	6.03
公益財団法人小笠原科学技術振興財団	東京都港区芝浦5-36-7	4,400,000	4.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,915,390	2.82
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE: 94111 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,888,700	2.79
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE MONDRIAN INTERNATIONAL SMALL CAP EQUITY FUND, L. P. (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,253,300	2.18
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,065,400	1.99
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	1,882,004	1.82
計	-	50,907,524	49.26

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示して
おります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の所有株式は、全て信託業務に係る株式であります。
3. 次のとおり大量保有に係る変更報告書等が提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株式所有割合 (%)	異動日	報告書提出日
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	4,828	4.49	2019年7月15日	2019年7月22日

(注) 上表中「氏名又は名称」欄の につきましては、共同保有であるため、当該報告書の提出者の名称及び住所を記載しております。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,170,500	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 6,600	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 103,310,500	1,033,105	-
単元未満株式	普通株式 21,354	-	-
発行済株式総数	107,508,954	-	-
総株主の議決権	-	1,033,105	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式301,100株(議決権3,011個)、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式41,200株(議決権412個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニフコ	神奈川県横須賀市 光の丘5番3号	4,170,500	-	4,170,500	3.87
(相互保有株式) 日英精機株式会社	神奈川県川崎市中原区 宮内2丁目25-6	6,600	-	6,600	0.00
計	-	4,177,100	-	4,177,100	3.88

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,294	88,491
受取手形及び売掛金	48,401	48,647
電子記録債権	7,446	7,277
有価証券	595	434
商品及び製品	20,874	19,343
仕掛品	2,111	2,080
原材料及び貯蔵品	6,189	5,955
その他	8,718	8,145
貸倒引当金	203	247
流動資産合計	170,429	180,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,712	42,976
機械装置及び運搬具(純額)	22,982	23,338
工具、器具及び備品(純額)	5,202	5,267
金型(純額)	6,866	6,155
土地	16,843	16,472
リース資産(純額)	995	58
建設仮勘定	7,401	10,291
その他	-	4,710
有形固定資産合計	101,005	109,272
無形固定資産		
のれん	1,724	1,478
その他	1,667	1,473
無形固定資産合計	3,391	2,951
投資その他の資産		
投資有価証券	4,996	5,118
繰延税金資産	1,894	1,801
その他	3,311	3,143
貸倒引当金	186	103
投資その他の資産合計	10,015	9,959
固定資産合計	114,412	122,182
資産合計	284,842	302,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,522	19,285
1年内償還予定の社債	11,479	11,017
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	10,506
短期借入金	10,632	9,146
1年内返済予定の長期借入金	1,703	882
未払金	6,024	4,301
未払法人税等	3,775	3,248
賞与引当金	1,758	1,811
その他	11,967	15,014
流動負債合計	66,864	75,214
固定負債		
社債	20,629	35,202
転換社債型新株予約権付社債	10,512	-
長期借入金	15,836	15,967
繰延税金負債	4,449	4,154
退職給付に係る負債	3,743	3,793
その他	2,116	4,532
固定負債合計	57,286	63,650
負債合計	124,151	138,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	13,794	13,794
利益剰余金	151,864	158,360
自己株式	10,677	11,176
株主資本合計	162,271	168,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	547	570
繰延ヘッジ損益	9	17
土地再評価差額金	6	6
為替換算調整勘定	2,427	5,689
退職給付に係る調整累計額	1,600	1,433
その他の包括利益累計額合計	3,483	6,563
非支配株主持分	1,903	1,741
純資産合計	160,690	163,447
負債純資産合計	284,842	302,312

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	139,484	145,315
売上原価	100,949	105,948
売上総利益	38,535	39,366
販売費及び一般管理費	1 23,987	1 24,227
営業利益	14,547	15,139
営業外収益		
受取利息	129	159
投資有価証券評価益	-	224
為替差益	522	-
その他	683	528
営業外収益合計	1,336	913
営業外費用		
支払利息	303	322
社債発行費	115	79
為替差損	-	738
その他	264	273
営業外費用合計	683	1,414
経常利益	15,199	14,638
特別利益		
固定資産売却益	1,841	37
受取解約金	438	-
特別利益合計	2,279	37
特別損失		
固定資産処分損	16	11
固定資産売却損	-	220
特別損失合計	16	231
税金等調整前四半期純利益	17,462	14,444
法人税等	5,305	4,398
四半期純利益	12,156	10,045
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,729	9,699
非支配株主に帰属する四半期純利益	427	345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152	22
繰延ヘッジ損益	3	7
為替換算調整勘定	6,024	3,259
退職給付に係る調整額	198	167
その他の包括利益合計	5,675	3,077
四半期包括利益	6,481	6,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,170	6,619
非支配株主に係る四半期包括利益	310	348

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,462	14,444
減価償却費	7,333	8,345
のれん償却額	275	187
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	54
賞与引当金の増減額(は減少)	141	56
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	401	309
受取利息及び受取配当金	186	200
支払利息	303	322
為替差損益(は益)	441	661
固定資産売却損益(は益)	1,841	182
固定資産処分損益(は益)	16	11
投資有価証券評価損益(は益)	-	224
売上債権の増減額(は増加)	1,095	1,430
たな卸資産の増減額(は増加)	1,273	923
その他の資産の増減額(は増加)	692	700
仕入債務の増減額(は減少)	2,129	200
未払又は未収消費税等の増減額	122	642
その他の負債の増減額(は減少)	752	1,585
その他	400	265
小計	19,029	21,180
利息及び配当金の受取額	182	219
利息の支払額	260	303
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,029	5,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,922	16,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	291	951
定期預金の払戻による収入	384	1,828
有価証券の売却及び償還による収入	240	523
固定資産の取得による支出	12,082	11,473
固定資産の売却による収入	8,239	1,046
投資有価証券の取得による支出	106	87
投資有価証券の売却による収入	258	202
その他	175	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,532	8,938

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,256	12,724
短期借入金の返済による支出	11,642	13,861
リース債務の返済による支出	94	697
長期借入れによる収入	13,119	-
長期借入金の返済による支出	23,102	589
社債の発行による収入	19,884	14,920
社債の償還による支出	839	783
自己株式の売却による収入	163	17
自己株式の取得による支出	139	516
配当金の支払額	3,336	3,204
非支配株主への配当金の支払額	292	366
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,975	7,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	972	1,304
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,392	13,471
現金及び現金同等物の期首残高	60,663	74,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 77,056	1 87,672

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当連結会計年度より、日本基準を採用する当社及び国内子会社、並びに米国基準を採用する北米子会社を除き、IFRS第16号「リース」を適用しています。

当会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、当該基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用权資産及びリース負債を認識しております。また、有形固定資産のリース資産(純額)に含めていた一部の資産についても使用权資産への振替を行っております。

当該基準を適用した結果、当第2四半期連結会計期間末において、リース資産(純額)が937百万円減少し、有形固定資産のその他が4,710百万円増加しています。また、流動負債のその他が1,346百万円、固定負債のその他が2,701百万円それぞれ増加しています。

なお、当該基準の適用による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローの支出が690百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローの支出が690百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与及び報酬	6,788百万円	6,794百万円
退職給付費用	515	468
賞与引当金繰入額	796	807

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	78,236百万円	88,491百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,579	1,239
3ヶ月以内の短期投資である有価証券	399	420
現金及び現金同等物	77,056	87,672

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,337	64	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口に対する配当金の金額4百万円を含めております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月30日 取締役会	普通株式	3,234	31	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口に対する配当金の金額3百万円、株式付与ESOP信託口に対する配当金の金額1百万円を含めております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,203	31	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口に対する配当金の金額3百万円、株式付与ESOP信託口に対する配当金の金額1百万円を含めております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	3,203	31	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口に対する配当金の金額9百万円、株式付与ESOP信託口に対する配当金の金額1百万円を含めております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

[報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	127,445	11,980	139,425	58	139,484	-	139,484
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	-	29	141	170	170	-
計	127,474	11,980	139,454	200	139,654	170	139,484
セグメント利益又は損失()	15,639	1,748	17,387	52	17,439	2,892	14,547

(注) 1. その他には、売掛債権の買取業務及び各種サービス業務の受託事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 2,892百万円は、全社費用 2,919百万円及びセグメント間取引消去 26百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの売上高は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	中国	韓国	アジア (注2)	アメリカ	北米 (注3)	欧州	その他	合計
売上高(注1)	41,213	20,738	15,353	11,857	20,375	5,551	23,429	964	139,484

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアの数値は中国及び韓国の売上高を含んでおりません。

3. 北米の数値はアメリカの売上高を含んでおりません。

当第2四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）
〔報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報〕

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	132,116	13,131	145,247	67	145,315	-	145,315
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	-	40	140	180	180	-
計	132,156	13,131	145,287	208	145,495	180	145,315
セグメント利益又は損失（ ）	15,703	2,062	17,765	52	17,817	2,678	15,139

- （注）1. その他には、売掛債権の買取業務及び各種サービス業務の受託事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 2,678百万円は、全社費用 2,686百万円及びセグメント間取引消去
7百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

（関連情報）

地域ごとの売上高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本	中国	韓国	アジア (注2)	アメリカ	北米 (注3)	欧州	その他	合計
売上高(注1)	47,807	18,823	13,673	12,057	23,873	5,591	22,256	1,230	145,315

- （注）1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. アジアの数値は中国及び韓国の売上高を含んでおりません。
3. 北米の数値はアメリカの売上高を含んでおりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	112円59銭	94円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	11,729	9,699
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	11,729	9,699
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,173	103,127
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	108円57銭	90円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	3	3
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))(注1)	(3)	(3)
普通株式増加数(千株)	3,824	3,825
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

- (注) 1. 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額(税額相当額控除後)であります。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間133,503株、当第2四半期連結累計期間209,456株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....3,203百万円

(2) 1株当たりの金額.....31円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月2日

(注) 1. 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口に対する配当金の金額9百万円を含めております。

3. 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金の金額1百万円を含めております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社ニフコ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 崎 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 部 裕 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニフコの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニフコ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。